



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 日本カーバイド工業株式会社
 コード番号 4064 URL <http://www.carbide.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 時雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 竹内 利二

TEL 03-5462-8224

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	11,816	7.5	777	15.2	871	11.0	774	6.0
30年3月期第1四半期	12,780	7.1	916	69.8	979	191.8	823	403.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 509百万円 (23.9%) 30年3月期第1四半期 669百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	94.55	
30年3月期第1四半期	100.53	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	62,817	24,564	37.1
30年3月期	61,987	24,325	37.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 23,294百万円 30年3月期 23,049百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		30.00	30.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	1.9	1,400	6.7	1,400	5.0	1,000	29.0	122.14
通期	52,000	2.4	3,400	5.2	3,500	3.7	2,400	12.3	293.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	8,194,029 株	30年3月期	8,194,029 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

31年3月期1Q	6,580 株	30年3月期	6,490 株
----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期1Q	8,187,515 株	30年3月期1Q	8,187,864 株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では良好な雇用環境や底堅い個人消費を背景に景気回復が続き、欧州諸国でも回復基調で推移しているほか、中国、アジア新興国や資源国でも持ち直しの傾向が見られました。わが国では、世界的な貿易摩擦への懸念や原油価格の上昇はあるものの、企業収益や輸出環境は引き続き堅調に推移しており、緩やかな景気回復が続きました。

当社グループにおいては、東南アジア地域でのステッカーの販売や車載向けセラミック基板の販売は引き続き好調に推移しているものの、建材関連での手摺り・笠木等の販売やエンジニアリングでの国内工事案件の完工が減少し、減販となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は118億1千6百万円と前年同期比9億6千4百万円（7.5%減）の減収、営業利益は7億7千7百万円と前年同期比1億3千9百万円（15.2%減）の減益、経常利益は8億7千1百万円と前年同期比1億7百万円（11.0%減）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億7千4百万円と前年同期比48百万円（6.0%減）の減益となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来の「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」を「電子・機能製品」「フィルム・シート製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」に報告セグメントを変更しております。

この変更に伴い、以下の前年同期比については、変更後の報告セグメントに基づき組替えたうえで比較しております。

(電子・機能製品)

当該事業の主な取扱製品は、ファインケミカル製品、メラミン樹脂、接着製品、セラミック基板などでありま

す。このうち、ファインケミカル製品は医薬関連向けが低迷し、前年同期比減収となりました。メラミン樹脂製品は海外向けが伸びず、前年同期比減収となりました。接着製品は光学関連分野向けを中心に国内外の販売が堅調に推移し、前年同期比増収となりました。セラミック基板は車載関連向けが好調に推移し、前年同期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は48億6千3百万円と前年同期比4千3百万円（0.9%増）の増収、セグメント利益は増産等による原価低減などにより、5億3千9百万円と前年同期比1億2千5百万円（30.2%増）の増益となりました。

(フィルム・シート製品)

当該事業の主な取扱製品は、マーキングフィルム、ステッカー、再帰反射シートなどでありま

す。このうち、マーキングフィルムは国内向けの販売は回復したものの、海外向けが低調となり、前年同期比減収となりました。ステッカーは東南アジア地域での販売が好調に推移し、前年同期比増収となりました。再帰反射シートは欧州向けの販売が堅調に推移し、前年同期比増収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は39億9千万円と前年同期比3億2千7百万円（8.9%増）の増収となったものの、セグメント利益は3億2千5百万円と前年同期比2千万円（5.8%減）の減益となりました。

(建材関連)

当該事業の主な取扱製品は、住宅用アルミ建材などであります。

住宅用アルミ建材は主力の手摺、笠木等の販売が低迷し、前年同期比減収となりました。

以上により、当セグメントの売上高は23億8千5百万円と前年同期比2億9百万円(8.1%減)の減収、セグメント利益は原材料価格の上昇による影響などにより、7千3百万円と前年同期比1億2千4百万円(62.9%減)の減益となりました。

(エンジニアリング)

当該事業の主な事業内容は、産業プラントの設計・施工などであります。

産業プラントの設計・施工は国内向け工事案件の完工が減少しました。

以上により、当セグメントの売上高は9億5千2百万円と前年同期比7億8千9百万円(45.3%減)の減収、セグメント損失は3千3百万円(前年同期は9千6百万円のセグメント利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比8億3千万円増加し、628億1千7百万円となりました。

このうち、流動資産は、受取手形及び売掛金の減少はあったものの、現金及び預金や棚卸資産の増加などにより、前期末比9億8千7百万円増加し、325億5千7百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価上昇による増加はあったものの、有形固定資産の減価償却による減少などにより、前期末比1億5千7百万円減少し、302億6千万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前期末比5億9千1百万円増加し、382億5千3百万円となりました。

このうち、流動負債は、事業損失引当金の取崩による減少はあったものの、短期借入金の増加などにより、前期末比7億1千6百万円増加し、242億9千9百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少などにより、前期末比1億2千5百万円減少し、139億5千3百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、円高に伴う為替換算調整勘定の減少はあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前期末比2億3千8百万円増加し、245億6千4百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の37.2%から0.1ポイント悪化し、37.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,047	8,545
受取手形及び売掛金	16,261	15,168
商品及び製品	4,099	4,391
仕掛品	1,482	1,647
原材料及び貯蔵品	1,921	2,226
その他	844	660
貸倒引当金	△86	△83
流動資産合計	31,569	32,557
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,234	7,084
機械装置及び運搬具(純額)	4,935	4,674
土地	11,686	11,655
その他(純額)	1,627	1,646
有形固定資産合計	25,484	25,060
無形固定資産	626	620
投資その他の資産		
その他	4,394	4,667
貸倒引当金	△87	△87
投資その他の資産合計	4,307	4,579
固定資産合計	30,418	30,260
資産合計	61,987	62,817

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,906	8,126
短期借入金	12,128	12,570
未払法人税等	254	179
賞与引当金	495	534
役員賞与引当金	34	—
事業損失引当金	230	9
その他	2,532	2,879
流動負債合計	23,582	24,299
固定負債		
長期借入金	6,662	6,540
退職給付に係る負債	3,208	3,203
役員退職慰労引当金	56	54
再評価に係る繰延税金負債	2,831	2,831
その他	1,320	1,324
固定負債合計	14,079	13,953
負債合計	37,661	38,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,034	7,034
資本剰余金	2,404	2,404
利益剰余金	5,782	6,310
自己株式	△11	△11
株主資本合計	15,209	15,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,048	1,231
繰延ヘッジ損益	15	12
土地再評価差額金	6,300	6,300
為替換算調整勘定	766	291
退職給付に係る調整累計額	△289	△278
その他の包括利益累計額合計	7,840	7,556
非支配株主持分	1,276	1,270
純資産合計	24,325	24,564
負債純資産合計	61,987	62,817

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	12,780	11,816
売上原価	9,148	8,220
売上総利益	3,631	3,595
販売費及び一般管理費	2,715	2,818
営業利益	916	777
営業外収益		
受取利息	44	43
受取配当金	31	42
為替差益	59	44
その他	56	60
営業外収益合計	192	190
営業外費用		
支払利息	38	39
その他	91	55
営業外費用合計	129	95
経常利益	979	871
特別利益		
事業損失引当金戻入額	158	—
特別利益合計	158	—
税金等調整前四半期純利益	1,137	871
法人税、住民税及び事業税	241	134
法人税等調整額	8	△75
法人税等合計	249	58
四半期純利益	887	813
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	39
親会社株主に帰属する四半期純利益	823	774

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	887	813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	184
繰延ヘッジ損益	△7	△2
為替換算調整勘定	△322	△497
退職給付に係る調整額	8	11
その他の包括利益合計	△217	△304
四半期包括利益	669	509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611	490
非支配株主に係る四半期包括利益	57	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用」

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

この会計方針の変更を遡及適用した結果、前連結会計年度の繰延税金負債は39百万円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,838	3,658	2,585	1,532	12,615	165	12,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△18	5	9	209	202	△202	—
計	4,820	3,663	2,594	1,741	12,817	△37	12,780
セグメント利益	414	345	197	96	1,052	△73	979

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子・機能 製品	フィルム・ シート製品	建材関連	エンジニア リング	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,859	3,978	2,373	737	11,949	△133	11,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	12	12	215	240	△240	—
計	4,863	3,990	2,385	952	12,189	△373	11,816
セグメント利益又は 損失(△)	539	325	73	△33	903	△32	871

- (注) 1 外部顧客への売上高の調整額には、請負工事に係る収益計上のうち工事進行基準に基づく売上高が含まれております。
- 2 セグメント利益の調整額には、棚卸資産に係る未実現損益及び各セグメントに配分していない一般管理費が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、販売先の業界や分野が共通・類似している事業を取りまとめ、営業情報・技術情報を共有し、シナジー効果を発揮できるよう、平成30年4月1日付で組織変更しております。

この組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来の「機能製品」「電子・光学製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」を「電子・機能製品」「フィルム・シート製品」「建材関連」及び「エンジニアリング」に報告セグメントを変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。